

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月1日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 4751 URL <https://www.cyberagent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 代表執行役員 社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 中山 豪 (TEL) 03-5459-0202
 定時株主総会開催予定日 2023年12月8日 配当支払開始予定日 2023年12月11日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	720,207	1.4	24,557	△64.5	24,915	△64.1	5,332	△78.0	12,687	△64.7
2022年9月期	710,575	6.6	69,114	△33.8	69,464	△33.6	24,219	△41.7	35,963	△45.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	10.53	9.60	3.7	5.8	3.4
2022年9月期	47.89	45.33	17.7	18.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 △91百万円 2022年9月期 △313百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	477,826	231,911	144,422	30.2	285.31
2022年9月期	383,698	222,915	144,264	37.6	285.15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	20,822	△40,290	53,491	201,780
2022年9月期	17,946	△31,412	△2,801	168,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	7,082	29.2	5.2
2023年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	7,592	142.5	5.3
2024年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	4.1	30,000	22.2	30,000	20.4	8,000	50.0	15.80

(注) 詳細は、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	506,191,200株	2022年9月期	505,924,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期	1,040株	2022年9月期	1,004株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	506,048,563株	2022年9月期	505,655,340株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	403,045	11.0	4,806	△60.3	9,658	△33.4	7,292	△27.2
2022年9月期	363,045	15.3	12,102	△33.4	14,502	△43.5	10,018	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	14.41		13.23					
2022年9月期	19.81		18.67					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	197,808	37,536	35,498	17.9	70.12
2022年9月期	132,442	36,306	34,612	26.1	68.41

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、新しい未来のテレビ「ABEMA」への投資を継続し、当連結会計年度における売上高は720,207百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は24,557百万円（前年同期比64.5%減）、経常利益は24,915百万円（前年同期比64.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,332百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①メディア事業

メディア事業には、「ABEMA」、「WINTICKET」等が属しております。

新しい未来のテレビ「ABEMA」の関連売上高が好調に推移し、売上高は141,163百万円（前年同期比25.9%増）、第1四半期の「FIFA ワールドカップ」の配信等への大型投資により、営業損益は11,523百万円の損失計上（前年同期間12,419百万円の損失計上）となりました。

②インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、AI事業本部等が属しております。

インターネット広告市場成長率※以上の増収率を継続しシェア拡大につなげ、売上高は405,373百万円（前年同期比7.6%増）、AI・DX分野への積極投資により、営業損益は18,317百万円の利益計上（前年同期比25.1%減）となりました。

※市場成長率：2023年度前年比6.8%増の予想

日経広告研究所「2023年度の広告費予測（2023年7月公表）」より

③ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)Colorful Palette、(株)サムザップ、(株)アプリボット等が属しております。

収益性の高いタイトルの減収により、売上高は179,119百万円（前年同期比21.6%減）、営業損益は22,708百万円の利益計上（前年同期比62.5%減）となりました。

④投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は3,198百万円（前年同期比27.9%減）、営業損益は1,840百万円の利益計上（前年同期比27.1%減）となりました。

⑤その他事業

その他事業には、(株)マクアケ、(株)リアルゲイト等が属しており、売上高は28,976百万円（前年同期比12.7%増）、営業損益は358百万円の利益計上（前年同期間16百万円の損失計上）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は477,826百万円（前連結会計年度末比94,128百万円の増加）となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行及び長期借入金の増加によるものであります。

負債は245,915百万円（前連結会計年度末比85,131百万円の増加）となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は231,911百万円（前連結会計年度末比8,996百万円の増加）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び非支配株主持分の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて33,745百万円増加し、201,780百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは20,822百万円の増加（前年同期間は17,946百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは40,290百万円の減少（前年同期間は31,412百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは53,491百万円の増加（前年同期間は2,801百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入れによる収入、転換社債型新株予約権付社債の発行及び償還によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年9月期の業績予想につきましては、広告事業・メディア事業が増収を牽引し、連結売上高前期比4.1%増の7,500億円。連結営業利益につきましては、ゲーム事業における既存タイトルの長寿命化・新規タイトルのリリース、新しい未来のテレビ「ABEMA」の赤字縮小と広告事業は営業利益の改善を見込み前期比22.2%増の300億円とし、前期比増収増益を予想。

それに伴い連結経常利益においても300億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比50.0%増の80億円としております。

また、当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上とともに、配当を継続的に実施していきたいと考えております。現在、中長期の柱に育てるべく2016年9月期より新しい未来のテレビ「ABEMA」に先行投資をしており、投資期においても株主のみなさまに中長期でご支援いただけるよう2017年9月期より「DOE 5%以上」を経営指標としております。2024年9月期の通期連結業績予想の公表に伴い、経営指標の「DOE 5%以上」を目安とし2024年9月期の期末配当予想を15円といたしました。

なお、本件につきましては、2024年12月開催予定の第27回定時株主総会に付議する予定です。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,907	199,579
受取手形、売掛金及び契約資産	72,371	83,372
棚卸資産	4,262	8,977
営業投資有価証券	16,457	19,034
その他	34,887	40,768
貸倒引当金	△36	△489
流動資産合計	293,850	351,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,346	12,250
工具、器具及び備品(純額)	5,846	8,358
その他	1,781	3,977
有形固定資産合計	18,974	24,586
無形固定資産		
のれん	4,843	7,084
ソフトウェア	5,076	6,053
ソフトウェア仮勘定	10,205	16,313
その他	1,927	4,106
無形固定資産合計	22,054	33,557
投資その他の資産		
投資有価証券	22,907	36,749
長期貸付金	226	108
繰延税金資産	6,783	7,540
その他	18,896	24,053
貸倒引当金	△17	△77
投資その他の資産合計	48,797	68,375
固定資産合計	89,826	126,519
繰延資産	21	64
資産合計	383,698	477,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,212	71,597
未払金	15,954	20,682
短期借入金	2,380	3,142
未払法人税等	5,036	3,115
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	20,023	—
その他	27,407	34,824
流動負債合計	130,014	133,362
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,102	60,584
長期借入金	3,750	43,355
勤続慰労引当金	2,787	3,401
資産除去債務	2,250	2,406
繰延税金負債	371	1,040
その他	1,505	1,763
固定負債合計	30,768	112,552
負債合計	160,783	245,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,239	7,369
資本剰余金	11,636	12,218
利益剰余金	119,204	117,448
自己株式	△1	△1
株主資本合計	138,079	137,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,887	7,196
為替換算調整勘定	298	191
その他の包括利益累計額合計	6,185	7,388
新株予約権	1,747	2,092
非支配株主持分	76,903	85,396
純資産合計	222,915	231,911
負債純資産合計	383,698	477,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	710,575	720,207
売上原価	491,417	527,802
売上総利益	219,158	192,404
販売費及び一般管理費	150,044	167,847
営業利益	69,114	24,557
営業外収益		
受取利息	139	189
受取配当金	384	374
受取賃貸料	163	525
その他	311	175
営業外収益合計	999	1,263
営業外費用		
支払利息	54	127
減価償却費	56	170
投資有価証券評価損	86	115
持分法による投資損失	313	91
為替差損	9	191
その他	128	207
営業外費用合計	648	904
経常利益	69,464	24,915
特別利益		
投資有価証券売却益	491	—
関係会社株式売却益	805	1,000
その他	336	470
特別利益合計	1,633	1,470
特別損失		
減損損失	7,742	1,453
支払補償損失	—	628
その他	557	1,772
特別損失合計	8,299	3,854
税金等調整前当期純利益	62,798	22,532
法人税、住民税及び事業税	21,155	12,006
法人税等調整額	2,229	△417
法人税等合計	23,385	11,588
当期純利益	39,413	10,943
非支配株主に帰属する当期純利益	15,194	5,611
親会社株主に帰属する当期純利益	24,219	5,332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	39,413	10,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,516	1,829
為替換算調整勘定	70	50
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△136
その他の包括利益合計	△3,450	1,743
包括利益	35,963	12,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,649	6,534
非支配株主に係る包括利益	15,313	6,152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	11,198	100,794	△67	119,128
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,203	11,198	100,777	△67	119,110
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	35	35			71
剰余金の配当			△5,560		△5,560
自己株式の処分		65		66	131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		84			84
連結範囲の変動		252	△231		20
親会社株主に帰属する当期純利益			24,219		24,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	438	18,427	66	18,968
当期末残高	7,239	11,636	119,204	△1	138,079

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,517	237	9,755	1,320	63,940	194,145
会計方針の変更による累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,517	237	9,755	1,320	63,940	194,127
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						71
剰余金の配当						△5,560
自己株式の処分						131
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						84
連結範囲の変動						20
親会社株主に帰属する当期純利益						24,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,630	60	△3,569	426	12,962	9,819
当期変動額合計	△3,630	60	△3,569	426	12,962	28,787
当期末残高	5,887	298	6,185	1,747	76,903	222,915

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,239	11,636	119,204	△1	138,079
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	130	130			260
剰余金の配当			△7,082		△7,082
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		451			451
連結範囲の変動			△5		△5
親会社株主に帰属する当期純利益			5,332		5,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	130	581	△1,756	△0	△1,044
当期末残高	7,369	12,218	117,448	△1	137,034

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,887	298	6,185	1,747	76,903	222,915
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						260
剰余金の配当						△7,082
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						451
連結範囲の変動						△5
親会社株主に帰属する当期純利益						5,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,308	△106	1,202	345	8,492	10,040
当期変動額合計	1,308	△106	1,202	345	8,492	8,996
当期末残高	7,196	191	7,388	2,092	85,396	231,911

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,798	22,532
減価償却費	8,685	8,104
減損損失	7,742	1,453
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△590	△2,570
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,325	△10,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△964	△2,784
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,479	10,074
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,207	△2,178
未払金の増減額 (△は減少)	△1,217	2,011
その他	△15,171	6,434
小計	62,879	32,577
利息及び配当金の受取額	419	418
利息の支払額	△54	△127
法人税等の支払額	△45,298	△12,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,946	20,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△16,926	△13,078
無形固定資産の取得による支出	△9,164	△12,497
投資有価証券の取得による支出	△1,965	△11,827
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,637	—
その他	△1,717	△2,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,412	△40,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,181	40,928
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	40,535
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△5,556	△7,075
その他	△426	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,801	53,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	292	△278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,975	33,745
現金及び現金同等物の期首残高	184,082	168,035
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72	—
現金及び現金同等物の期末残高	168,035	201,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「助成金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「助成金収入」に表示していた110百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」及び「減価償却費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外費用の「その他」に表示していた193百万円は、「為替差損」9百万円、「減価償却費」56百万円、「その他」128百万円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた特別利益の「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた330百万円は「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」「棚卸資産の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△3,940百万円は、「営業投資有価証券の増減額(△は増加)」△590百万円、「棚卸資産の増減額(△は増加)」△964百万円、「その他」△2,385百万円として組替えたうえで、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた△12,786百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」「投資事業組合員への分配金の支払額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「短期借入金の純増減額(△は減少)」2,373百万円、「投資事業組合員への分配金の支払額」△1,769百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「インターネット広告事業」、「ゲーム事業」、「投資育成事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
メディア事業	ABEMA、WINTICKET等
インターネット広告事業	広告事業、AI事業等
ゲーム事業	スマートフォン向けゲーム事業等
投資育成事業	ベンチャーキャピタル事業等
その他事業	クラウドファンディング運営事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	メディア	インター ネット 広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益(注2)	102,532	353,220	227,987	4,438	22,396	710,575	—	710,575
(1) 外部顧客への売上高	102,532	353,220	227,987	4,438	22,396	710,575	—	710,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,609	23,598	400	—	3,320	36,929	△36,929	—
計	112,142	376,819	228,387	4,438	25,716	747,504	△36,929	710,575
セグメント利益又は損失(△)	△12,419	24,464	60,531	2,524	△16	75,084	△5,970	69,114

- (注) 1. セグメント利益の調整額△5,970百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	メディア	インターネット 広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益(注2)	132,384	381,206	178,618	3,198	24,799	720,207	—	720,207
(1) 外部顧客への売上高	132,384	381,206	178,618	3,198	24,799	720,207	—	720,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,779	24,166	501	—	4,177	37,624	△37,624	—
計	141,163	405,373	179,119	3,198	28,976	757,831	△37,624	720,207
セグメント利益又は損失(△)	△11,523	18,317	22,708	1,840	358	31,699	△7,142	24,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,142百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	インターネット 広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
減損損失	804	384	4,253	—	1,761	7,204	537	7,742

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	インターネット 広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
減損損失	157	261	942	—	81	1,444	9	1,453

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	インターネット 広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
当期償却額	16	—	105	—	238	360	—	360
当期末残高	198	—	269	—	4,375	4,843	—	4,843

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	インターネット 広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
当期償却額	53	—	59	—	234	348	—	348
当期末残高	2,733	—	209	—	4,140	7,084	—	7,084

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	285円15銭	285円31銭
1株当たり当期純利益	47円89銭	10円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円33銭	9円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,219	5,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,219	5,332
普通株式の期中平均株式数(株)	505,655,340	506,048,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△71	△110
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△71)	(△97)
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△0)	(△13)
普通株式増加数(株)	27,003,374	37,578,241
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(25,143,070)	(35,893,905)
(うち新株予約権(株))	(1,860,304)	(1,684,336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。